

## 第6章 選挙結果

### 1 投票率

1998年6月4日の第2回目の統一地方選挙は、3日午後12時で16日間の法定選挙活動を終え、4日午前6時から午後6時まで、全国16,161の投票所で一斉に行われた。開票作業は、同日夜から全国320の開票所で始まった。

今回の統一地方選挙の投票結果、総有権者32,537,816人の中、17,128,500人が投票、投票率は52.6%で、前回の統一選挙(1995年)の68.4%を大幅に下回った。1960年の市道地方選で38.8%を記録したことがあるが、1961年の中央選挙管理委員会設置以降、全国規模の選挙では最低の水準だった。

#### ◆ 歴代選挙、投票率比較

(単位：%)

区 分	1998 統一地方選挙	1995 統一地方選挙	1997 大統領選挙
計	52.6	68.4	80.7
ソウル特別市	46.9	66.2	80.5
釜山広域市	46.7	66.3	78.9
大邱広域市	46.7	64.1	78.9
仁川広域市	43.2	62.0	80.0
光州広域市	45.1	64.9	89.9
大田広域市	44.4	67.0	78.6
蔚山広域市	57.6		81.1
京畿道	49.9	63.2	80.6
江原道	64.3	74.8	78.5
忠清北道	61.0	72.8	79.3
忠清南道	59.5	73.8	77.0
全羅北道	57.6	73.7	85.5
全羅南道	68.2	76.2	87.3
慶尚北道	64.9	76.8	79.2
慶尚南道	61.1	73.4	80.3
済州道	73.2	80.4	77.1

注) 蔚山市は1997年7月に広域市に昇格

地域別では済州道が73.2%で最も高かった。また、仁川市が43.2%で最も低かった。選挙区別では慶尚北道鬱陵邑が82.9%で最高投票率を、仁川桂陽区が40.1%で最低投票率を

記録した。

地域別偏差は以前の選挙とあまり変わりがなかった。ソウルと6広域市が大部分40%台と低い反面、道地域は大部分50~60%台の高い投票率を見せて「都低村高」現象が明確になった。

市道知事単独立候補地域なので投票率が非常に低くなると予想されていた全羅北道、全羅南道の投票率はそれほど変わらなかった。

◆ 市・道別、投票状況

区 分	選挙人数 (不在者数)	投票者数 (不在者数)	棄権者数	投票率 (%)
計	32,537,816 (809,593)	17,128,050 (754,105)	15,409,765	52.6
ソウル	7,377,751 (173,317)	3,460,366 (163,519)	3,917,385	46.9
釜 山	2,699,499 (66,884)	1,259,800 (62,512)	1,439,699	46.7
大 邱	1,716,312 (41,303)	800,669 (38,458)	915,643	46.7
仁 川	1,659,977 (33,964)	717,431 (31,500)	942,546	43.2
光 州	877,868 (25,937)	396,097 (22,925)	481,771	45.1
大 田	888,968 (22,383)	394,665 (20,602)	494,303	44.4
蔚 山	659,965 (14,081)	380,254 (12,937)	279,711	57.6
京 畿	5,800,425 (116,663)	2,893,902 (108,085)	2,906,523	49.9
江 原	1,087,113 (34,670)	698,854 (32,576)	388,259	64.3
忠 北	1,025,022 (27,522)	624,901 (26,022)	400,121	61.0
忠 南	1,343,633 (36,855)	799,643 (34,714)	543,990	59.5

全 北	1,400,419 (42,949)	806,634 (39,624)	593,785	57.6
全 南	1,527,489 (48,418)	1,042,344 (44,657)	485,145	68.2
慶 北	1,999,195 (56,872)	1,297,450 (52,880)	701,745	64.9
慶 南	2,109,058 (57,446)	1,287,649 (53,257)	821,409	61.1
済 州	365,121 (10,293)	267,391 (9,837)	97,730	73.2

今回の統一地方選挙の最終投票率 52.6%は、韓国歴代選挙史上最低の投票率であった。過半数に近い有権者の冷淡な「選挙無視」を如実に見せる数値だと言われた。

これは、1991年3月に実施された基礎議員選挙投票率 55%より低い投票率であり、1995年統一地方選挙 68.4%、1996年15代総選挙 63.9%、1997年15代大統領選挙 80.7%をはるかに下回る結果となった。

このような低い投票率は、選挙日が飛び石連休（四日連休）の初めの日という点も勘案しなければならないが、何より IMF ショックによる社会全般の沈んだ雰囲気や景気・雇用対策が焦点にならなかったほか、与野党間の政争ばかりが目立つ政治への不信が高まっているためと考えられる。

## 2 政党別、得票数及び得票率

今回の地方選挙で国民会議はソウル、京畿で圧勝し、ハンナラ党に勝ったが、全国得票率では2党が伯仲していたことが明らかになった。

選管委の公式集計によると基礎自治体長選挙全国得票率では、ハンナラ党が 32.8%で国民会議が 32.1%を占め、ほとんど差（得票数で 12 万票）がない結果であった。なお、自民連は 12.9%であった。

広域議員選挙では、ハンナラ党と国民会議の得票率が 35.6%で少数点まで同じであった。自民連は 14.0%であった。

今回の選挙の中、政党支持率をもっとも反映しているのは国民会議と自民連が各々候補を出した広域議員選挙である。

しかし、地域区 616 の中、ハンナラ党は 440 人、国民会議は 478 人、自民連 268 人を各々公認、一番多い候補を出した国民会議の得票率が相対的に高くなったと分析される。基礎自治体長の場合も国民会議がハンナラ党より 20 人程度も多い候補を出した。

各党の地盤で公認脱落した無所属候補が 10%以上の得票率で善戦したことを考えると各

党の実際の支持率は、今回の選挙での得票率より高いものと考えられる。

広域団体長選挙では、ハンナラ党の全国得票率が 40.6%、国民会議 34.5%、自民連 15.3%を記録した。すべて連合公認をした国民会議と自民連の得票率を合わせれば 49.8%でハンナラ党を上回っている。

◆ 政党別、得票数及び得票率

広域自治団体長（市道知事）選挙		
党別	得票数（名）	得票率（%）
ハンナラ党（野）	6,784,348	40.6
国民会議（与）	5,768,126	34.5
自民連（与）	2,549,537	15.3
国民新党（野）	253,123	1.5
無所属	1,355,629	8.1

基礎自治団体長（市長・郡守・区庁長）選挙		
党別	得票数（名）	得票率（%）
ハンナラ党（野）	5,462,402	32.8
国民会議（与）	5,342,488	32.1
自民連（与）	2,150,447	12.9
国民新党（野）	256,004	1.5
無所属	3,454,418	20.7

広域議会議員選挙		
党別	得票数（名）	得票率（%）
ハンナラ党（野）	5,550,348	35.6
国民会議（与）	5,556,823	35.6
自民連（与）	2,182,496	14.0
国民新党（野）	202,214	1.3
無所属	2,112,938	13.5

注）政党公認で実施された3大選挙、いわゆる広域自治団体長、基礎自治団体長選挙、広域議会議員選の政党別得票率は同時選挙でありながらも違う結果が出た。これは国民会議と自民連が連合公認する状況で有権者の数が違うし、また広域自治団体長と基礎自治団体長、広域議会議員の公認が一律的でないからであると思われる。

### 3 政党別当選者数

政党別当選者数は、広域団体長の場合、ハンナラ党と国民会議が各々6人(37.5%)、自民連が4人(25%)で与党が10人(62.5%)を占め、1995年選挙で与党が獲得した数(33.3%)を上回った。

95年基礎団体長選で当時与党である民自党は、31.8%の当選者を出したが、今回の選挙で与党である国民会議は、36.2%の当選者数を記録し、過去の与党に比べ善戦したと言える。特に、広域議会議員の当選者数は、1995年選挙当時与党である民自党が首都圏で惨敗し議員定数対比32.64%の当選率に止まったに比べ、今回の選挙で与党である国民会議は43.9%の当選者数を確保した。共同与党である自民連が13.3%の当選者を確保し、計57.2%と過半数以上を占めた。

#### ◆ 政党別当選者数

区分	定数	ハンナラ党	国民会議	自民連	国民新党	無所属
広域団体長	16	6 (37.5)	6 (37.5)	4 (25.0)	0	0
基礎団体長	232	74 (31.9)	84 (36.2)	29 (12.5)	1 (0.4)	44 (18.9)
広域議員	616	224 (36.3)	271 (43.9)	82 (13.3)	0	39 (6.3)

注) ( ) の内は比率、広域議会議員は比例代表74人を除いた数である。

### 4 単独立候補者

広域及び基礎自治体長候補が単独で立候補した25地域で唯一の反対意志表示手段である無効票が大量に出た。

許京萬候補が単独立候補した全南知事選挙の場合、6月5日中央選挙管理委員会の最終開票集計結果、無効票が10万3,176票が出て無効票割合が12%に達した。

また、柳鍾根候補が単独出馬した全北知事選挙も最終開票結果4万225票(6.2%)が無効票となった。

23地域で単独立候補した地方自治体長選挙の場合も9地域で無効票比率が10%を超える等事情は似ていた。特に、忠南洪城郡守選挙では無所属李商善候補の無効票比率が59.5%に至り最高を記録した。李候補の場合、単独立候補地域では有効投票数の3分の1以上を得票しなければ当選できない選挙法規定によってあやうく落選するところだった。

また、無効票比率が最も低かった光州北区も5%を記録し、通例の無効票比率2~3%の2倍近くになった。

単独立候補地域の投票は、賛否投票形式ではなく単独候補の名前1つだけ印刷された投票用紙に記票するか、でなければ白紙投票(投票しないで)で無効票とするか二者択一するしかない。結局、無効票が多かったことは、単独立候補者に対しても審判をするという有権者の意思が現れた結果と考えられる。

## 5 広域団体長（市・道知事）選挙

### (1) 当選者及び得票率

全国 16 広域自治団体長の中で、共同政権を構成している国民会議と自民連が、首都圏、湖南圏、忠清圏と済州等西側 10 地域で勝利した。野党であるハンナラ党は、嶺南圏と江原等東側 6 地域で勝利、「与西野東」の様相を見せた。

開票の結果、与党は関心を集めた首都圏地域でソウル(高建・国民会議)、仁川(崔箕善・自民連)、京畿(林昌烈・国民会議)の各候補が全員当選した。

湖南、忠清地域も光州(高在維・国民会議)、全北(柳鍾根・国民会議)、全南(許京萬・国民会議)、大田(洪善基・自民連)、忠北(李元鐘・自民連)、忠南(沈大平・自民連)の与党候補が勝利した。このうち全南北の許、柳候補は単独出馬であった。済州でも国民会議(禹瑾敏・国民会議)候補が当選した。

嶺南では、釜山(安相英)、大邱(文熹甲)、蔚山(沈完求)、慶北(李義根)、慶南(金嫻珪)地域でハンナラ党候補が勝利した。釜山市長選挙は、ハンナラ党安相英候補と無所属金杞載候補が開票序盤から終盤まで得票率 1%ポイント内外の差で熾烈な戦いを繰り広げたが、安候補が当選した。

江原知事選挙は当初接戦が予想されたが、ハンナラ党の金振先候補が序盤から自民連の韓灑鮮、無所属の李相龍候補を終始リードし、余裕をもって当選した。

### ◆ 広域団体長選候補者及び得票率

地 域	候補者	党 名	得票率 (%)	当選
ソウル市	崔秉烈 (59・チョビョンニョル)	ハンナラ党	44.0	○
	高 建 (60・コゴン)	国民会議	53.5	
	李丙昊 (72・イビョウホ)	無所属	2.5	
釜山市	安相英 (59・アンサンヨン)	ハンナラ党	45.1	○
	河一民 (58・ハイルミン)	国民会議	11.4	
	金杞載 (51・キムギジェ)	無所属	43.5	
大邱市	文熹甲 (60・ムンフェガブ)	ハンナラ党	72.0	○
	李義翊 (58・イウィイク)	自民連	20.6	
	兪成煥 (66・ユソンファン)	国民新党	7.4	
仁川市	安相洙 (52・アンサンズ)	ハンナラ党	34.0	○
	崔箕善 (53・チェギソン)	自民連	53.5	
	金容模 (50・キムヨンモ)	国民新党	12.5	
光州市	高在維 (50・コジェユ)	国民会議	67.2	○
	李承采 (43・イスンチェ)	無所属	32.8	
大田市	洪善基 (61・ホンソンギ)	自民連	73.7	○

	宋千永 (58・ソンチョンヨン) 曹明鉉 (60・チョミョンヒョン)	国民新党 無所属	18.1 8.2	
蔚山市	沈完求 (59・シムワング) 車和俊 (63・チャファジュン) 姜正昊 (43・カンジョンホ) 宋哲鎬 (49・ソンチョルホ)	ハンナラ党 自民連 国民新党 無所属	42.7 7.9 9.9 39.5	○
京畿道	孫鶴圭 (50・ソンハクキュ) 林昌烈 (54・イムチャンヨル)	ハンナラ党 国民会議	45.7 54.3	○
江原道	金振先先 (51・キムジンソン) 韓灝鮮 (61・ハンホソン) 李相龍 (64・イサンヨン)	ハンナラ党 自民連 無所属	39.3 33.8 26.9	○
忠清北道	朱炳徳 (61・ジュビョンドク) 李元鐘 (56・イウォンジョン)	ハンナラ党 自民連	25.9 74.1	○
忠清南道	韓清洙 (58・ハンチョンス) 沈大平 (57・シムデビョン)	ハンナラ党 自民連	15.4 84.6	○
全羅北道	柳鍾根 (54・ユジョングン)	国民会議	100.0	○
全羅南道	許京萬 (60・ホギョンマン)	国民会議	100.0	○
慶尚北道	李義根 (59・イウィグン) 李判石 (64・イパンソク)	ハンナラ党 自民連	72.0 28.0	○
慶尚南道	金熾珪 (58・キムヒョクキュ) 姜信和 (56・カンシンファ) 許文道 (58・ホムンド)	ハンナラ党 国民会議 無所属	74.6 12.8 12.6	○
済州道	玄林鍾 (64・ヒョンイムジョン) 禹瑾敏 (55・ウグンミン) 愼久範 (56・シングボム)	ハンナラ党 国民会議 無所属	16.4 52.8 30.8	○

## (2) 当選分布分析

6月4日実施された統一地方選挙でも「東西分割構図」が克明に再現された。

今回の地方選挙結果は、「東西分割構図の再現」と「首都圏でのDJP協調の威力」そして「ハンナラ党の野党勢力結集失敗」に要約される。全体的には完勝も完敗もない選挙であったと言われた。

1995年統一地方選挙で4席に終わった国民会議が6席と最も躍進し、自民連は4席の現状維持、ハンナラ党は5席から6席に当選地域を増やした。(広域市1増加、無所属2減少)内容的には、国民会議が最大の勝負どころだった首都圏で勝利し目標を100%達成した。しかし、自民連は、心血を傾けた江原道で敗北した。ハンナラ党は、首都圏で全滅し、事実上「嶺南党」水準に転落した。

国土の西方の首都圏と忠清、湖南、済州で国民会議と自民連の与党が勝利し、東方の江原、嶺南でハンナラ党が勝利した。東西が明確に分かれるなかで西側は強固になる反面、東側は揺れる様相を示した。

国民会議と自民連は、西方全域で地域別に 50～90% 台の高い支持率を獲得したが、ハンナラ党は釜山、蔚山、江原で 40% 内外の得票率で辛勝した。このような中で大邱、慶尚北道は、ハンナラ党に 70% 以上の圧倒的支持を送り TK（大邱、慶北）と PK（釜山、慶南）の政治指向間に温度差があることが明らかになった。

ハンナラ党は、釜山で公認候補と離党して無所属で出馬した候補との「党の中の戦い」を繰り広げ、選挙期間中、苦しい戦いを強いられた。また、蔚山では無名に近い無所属候補に追われる不安な戦いとなった。

ハンナラ党は、江原を新しく得て惨敗を免がれたが、これは与党が分裂、2 候補が出馬し、とも倒れになったおかげで漁夫の利を得た結果なので、政治的意味を考えることは難しいと言われた。

今回の選挙は、首都圏で湖南、忠清票の結合が持つ威力を如実に見せた。ソウルのこの地域出身有権者の比率は 40% を超えると推定され、この結合は全体的に投票率が落ちた状況で決定的な力を発揮したものと見られる。他の地域出身者等の投票率が低くて伝統的に投票参加率が高い湖南票の比重がより大きくなったという分析だ。投票率が 46% しかならなかったソウルでは、ハンナラ党が D J P の壁を越えるということは、はじめから力不足だったと言われている。

ハンナラ党が期待をかけた京畿の選挙戦は、接戦となったが、終盤で票差が離れ結局、相当な票差で敗北した。

今回の選挙でハンナラ党は、与党の政局運営に反対する有権者をとり込むことに失敗したと言われた。大統領選挙敗北後 3 か月を超えたが、明確な顔とカラーを打ち出せず、有権者らにビジョンも提示出来なかったと言われており、また、「経済危機を招いた政党」とのキズを払拭することもできなかったとマスコミは伝えている。いままでハンナラ党が強い地域だったソウルの江南地域で投票率が全国最低水準となったことは、ハンナラ党に対する有権者の失望をよくあらわしたものと見られる。しかし、一方では、悪条件の中でソウル、京畿道で 45% に肉迫する得票率を上げ支持基盤の底力自体は、まだ相当あることも見せつけた。

与党の勝利は、D J P 連合の効果と共にハンナラ党支持勢力の結束不振によるものと言われている。

### (3) 出馬国会議員

今回の広域団体長選挙に出馬した 5 人の現役議員（国会議員）全員が苦杯をなめた。ソウルの崔秉烈（ハンナラ党）候補をはじめ、釜山の金杞載（無所属）、大邱の李義翊（自民連）、京畿の孫鶴圭（ハンナラ党）、江原の韓顯鮮（自民連）候補などである。



この中で釜山の金候補を除外した残り4人の現職議員は、開票序盤から7%以上の差で遅れをとり落選が確定した。

釜山の金候補は、ハンナラ党の安相英候補を終始リードしていたが、夜10時を過ぎてから1万余票差と遅れをとり落選した。

皮肉なことに現職議員が官僚出身者に敗北し、地方選挙では「行政」を熟知している官僚出身が政治家より競争力が高いことを立証した。

ソウルの崔候補はソウル市長、国務総理出身の国民会議高建候補に、大邱の李候補は大統領府経済首席、大邱市長出身のハンナラ党文熹甲候補に、京畿の孫候補は経済副総理出身の国民会議林昌烈候補に、また、江原の韓候補は江原副知事出身のハンナラ党金振先候補に各々敗れた。

#### (4) '97 大統領選と今回の広域自治団体長選の結果比較

今回の広域団体長選挙結果、昨年大統領選挙を契機に定着化し始めた「与西野東」の地域分割現象がそのまま再現された。共同与党の国民会議と自民連は、首都圏と忠清、湖南、済州など韓国の西部10地域で、ハンナラ党は、釜山、大邱、慶尚北道、慶尚南道、蔚山、江原など東部ベルト6地域でそれぞれ勝利をおさめた。

これは、昨年大統領選挙で表れた国民会議金大中候補とハンナラ党李会昌候補が、それぞれ強かった地域とそのまま一致している。

当時、国民会議の金候補は、ソウル、仁川、光州、大田、京畿、忠南、忠北、全南、全北、済州等10地域で1位を占めた。これは、今回の選挙で国民会議と自民連が各々勝利した10地域と正確に合致している。

このような結果から1990年3党統合の結果の産物だった「湖南孤立構図」が昨年大統領選挙を契機に形成された国民会議と自民連の金大中・金鍾泌(DJP)連帯によって「嶺南孤立構図」に変わる逆転現象がおきていると見るができると言われている。

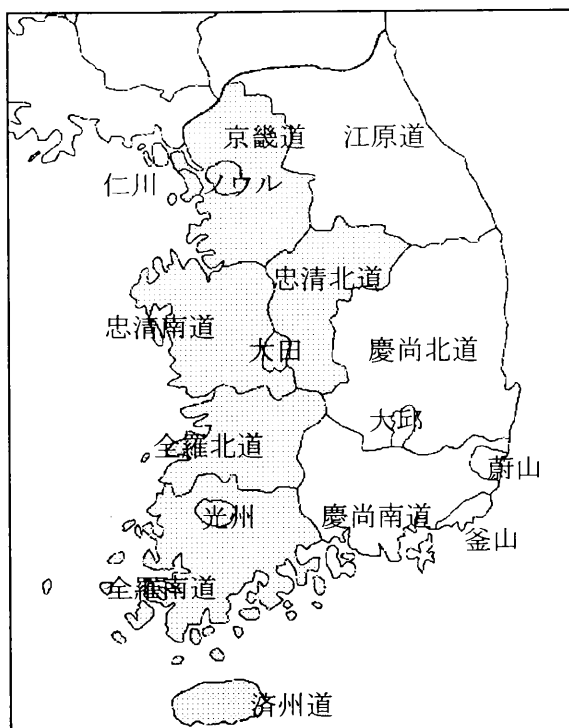
ハンナラ党は、江原道での勝利で「完璧な孤立」から脱出することには成功したが、全体人口の40%が集まる首都圏での橋頭堡の確保失敗は、ハンナラ党の地域的限界をあらわす指標になると言われている。

選挙結果があらわしている政党の勢力分布の変化も注意深く見る必要がある。国民会議の場合、既存の湖南圏にソウル、京畿、済州で勝利することによって全国政党化の可能性をうかがうことができるようになった。国民会議は、また不毛地帯であった大田、忠南、忠北など忠清地域の地方自治体長選挙でも橋頭堡を確保し、支持基盤の底辺をひろめた。

自民連は、大田、忠南・北、仁川など4地域で勝利した。特に「仁川上陸作戦」に成功したことで長い間の宿願だった中央舞台進出の踏み台をつくったという事実は、自民連の大きな収穫と評価されている。しかし、1995年統一地方選挙で勝利した江原地域で敗北し、大邱、慶北地域でもハンナラ党候補に完敗したことは、東部地域での同党の弱

体化が明確に表れたものと言われている。

ハンナラ党は、首都圏でもろくも崩れ、再度D J P連帯の威力を実感しなければならなかった。1995年統一地方選挙で圧勝をおさめた京畿と仁川を与党に渡したことによって首都圏地域国会議員などの動搖を心配しなければならない状況となった。



● 1997年大統領選挙で金大中候補が1位 (1998年地方選で国民会議・自民連当選地域)

○ 1997年大統領選挙で李会昌候補が1位 (1998年地方選でハンナラ党当選地域)

(参考) 「大韓民国の第15代大統領選挙選挙について」(クレアレポート第167号、20頁)

## 6 基礎団体長(市・郡・区長)選挙

### (1) 候補者

232人の基礎自治団体長を選出する選挙で676人の候補が立候補し、平均2.9倍の競争率となった。

与党である国民会議は、232選挙区で169人の候補を出し、全体選挙区対比72.85%の公認率であった。同じ与党である自民連は、93人を公認し40%、そして野党であるハンナラ党は、148人を公認し63.8%の公認率であった。

◆ 基礎団体長政党別・地域別候補公認状況

区分	選挙区	ハンナラ党	国民会議	自民連	国民新党	無所属	計
計	232	148	169	93	35	231	676
ソウル	25	23	22	9	4	14	72
釜山	16	13	8	5	0	21	47
大邱	8	8	4	5	0	9	26
仁川	10	7	9	3	4	6	29
光州	5	1	5	1	0	1	8
大田	5	1	4	5	4	2	16
蔚山	5	4	4	3	0	7	18
京畿	31	28	25	8	13	32	106
江原	18	17	14	9	3	13	56
忠北	11	2	9	11	1	19	42
忠南	15	3	9	15	2	14	43
全北	14	0	14	1	0	21	36
全南	22	0	22	1	0	21	44
慶北	23	19	7	10	0	19	55
慶南	20	19	9	7	3	29	67
済州	4	3	4	0	1	3	11

注) 資料：中央選挙管理委員会による

1995年統一地方選挙の場合、ハンナラ党の前身である民自党が90.8%、民主党が67.8%、自民連が29.1%の公認率であったことに比べると1997年大統領選挙以後、野党になったハンナラ党の公認率が大幅に落ちたことが明らかになった。

ハンナラ党は、国民会議の地盤である湖南地域であまり候補を出せなかったことはもちろん、京畿をはじめとする首都圏地域で候補を出すのに苦労した。群小政党である国民新党は、35人の候補を公認するに止まった。

国民会議の場合、比率においては1995年統一地方選挙時の民主党の公認比率67.8%と大差がなかった。しかし、国民会議が民主党から分党された政党という点、そして自民連との連合公認により相当数の地域を自民連に譲るしかなかった点を勘案すれば公認率は大幅に高くなったと言えよう。自民連の公認率も1995年選挙の29.1%から40%に上昇した。

一方、無所属候補の比率は大幅に下がった。1995年には230選挙区で511人が出馬し、選挙区対比160%の比率であったが、今回選挙の場合には、231人が立候補し選挙区対比

100%の比率に下がった。

職業別候補を見ると現職団体長を含んだ公務員が 217 人 (94.2%) で一番多かった。特に、現職団体長の出馬が目立ち、230 人の現職団体長の中 195 人が出馬した。これは現職団体長全体の 85%に達し、全体 (676 人) の 29%を占めた。

公務員に次いで多かったのが政治家の 148 人で、候補全体の 64.2%を占めた。その他、農畜産業が 40 人 (17.5%)、商業 31 人 (13.4%)、建設業が 18 人 (7.8%)、医師・薬剤師が 11 人 (4.8%)、弁護士 5 人 (2.2%) などであった。

年齢別分布においては、50代が 316 人 (46.7%) で一番多く、その次は 60 代以上 166 人 (24.6%) であった。その外、40代は 155 人で 22.9%、そして 30 代以下は 8 人 3.6% であった。

学歴水準は、比較的高く、大部分 (504 人、74.4%) が大学以上の学歴であった。

1995 年の場合と同じように女性候補の数は極めて少なく、8 人 (1.2%) に止まった。女性側の積極的な努力にもかかわらず、女性候補の比率がまだ低い状態にあることが明らかになった。

## (2) 当選者

選挙結果は、広域自治団体長選と広域議会議員選と同じように「与西野東」つまり、与党は湖南、忠清、ソウル、京畿、仁川など西側で勝利した。韓国政党の地域性がそのままあらわれたと言われている。

国民会議は、首都圏と湖南地域を中心に 84 人が当選した。ソウルでは 25 選挙区の中 19 (76%) を占めており、仁川では 10 選挙区の中 9 (90%)、光州では 5 選挙区全てを占めた。全北では 14 選挙区の中 9 (64%)、全南では 22 選挙区の中 15 (68%)、済州では 4 選挙区の中 2 を占めた。しかし、慶南、釜山、大邱などでは 1 人も当選しなかった。

### ◆ 政党別、市道別、基礎自治団体長当選者数

区分	ハンナラ党	国民会議	自民連	国民新党	無所属	計
ソウル	5	19	1	0	0	25
釜山市	11	0	0	0	5	16
大邱市	7	0	0	0	1	8
仁川市	0	9	1	0	0	10
光州市	0	5	0	0	0	5
大田市	0	1	4	0	0	5
蔚山市	3	0	0	0	2	5
京畿道	6	20	2	0	3	31

江原道	13	1	2	0	2	18
忠清北道	0	2	6	0	3	11
忠清南道	0	0	11	1	3	15
全羅北道	0	9	0	0	5	14
全羅南道	0	15	0	0	7	22
慶尚北道	14	1	2	0	6	23
慶尚南道	14	0	0	0	6	20
濟州道	1	2	0	0	1	4
計	74	84	29	1	44	232

注) 資料：中央選挙管理委員会

自民連は主に忠清地域で当選者を出した。大田の5選挙区の中4を占めており、忠北では11選挙区の中6、忠南では15選挙区の中11(73.3%)を占めた。それ以外の地域では不振な結果となった。

ハンナラ党も地域的偏差が激しい結果となった。全体当選者74人中62.1%に該当する46人が嶺南地域であった。(大邱7、釜山11、慶北14、慶南14) 湖南地域と忠清地域では1人の当選者も出なかった。ソウルと京畿でもそれぞれ5人(22.5%)と6人(20%)の団体長しか当選しなかった。湖南と忠清地域では候補さえ出せなかったため、この結果はすでに予測されていたと言えよう。

ソウル、京畿、仁川、忠清地域を中心に35人の候補を出した国民新党は、党顧問である李仁済(前京畿知事・97大統領選候補)氏の故郷である忠南論山市1か所しか当選しなかった。

### (3) 当選者分析

今回の基礎自治体長選挙結果を分析してみると、本当の勝利者は与党とか野党ではなく、現職市長・郡守・区庁長であったと考えられる。

現職で201人が出馬し、153人が当選した。当選率76%で、4人立候補して3人が当選するという高い当選率で現職の強みを発揮した。これは全体232人の基礎自治体長の中65.9%を占める数字である。現職で政党を変えたり公認から脱落、無所属で出馬した候補は59人であった。彼らも37人が当選し62%と高い当選率であった。

特に、湖南圏では国民会議の公認から脱落、無所属で出馬した10人の現職団体長の中7人が再選に成功した。また、忠清圏で2人、嶺南圏でも6人が再選された。全体無所属当選者44人中28人(63%)が現職団体長であった。

現職団体長の当選率は全羅北道100%、慶尚南道90%、江原道87.6%、忠南80%などであり、特に農村地域で高かった。

反面、ソウルでは国民会議の公認からもれ、無所属出馬したり党籍を変えた7人中6

人が落選した。都市は農村ほど現職の既得権が通じないためと考えられている。仁川、京畿では党籍をハンナラ党から国民会議に変えて当選した現職団体長は13人で、国民会議が首都圏で優勢を守った大きな要因となった。

現職団体長の再選（65.9%）以外の当選者職業別状況は、官僚出身28人（12%）、政治家17人（7.3%）、広域議会議員15人（6.4%）、社会団体長8人（3.4%）、基礎議会議員6人（2.6%）の順であった。

当選人を年齢別に分けると、50代が112人（48.3%）で一番多く、60代以上が77人（33.2%）、40代と30代が各々36人（15.5%）と7人（3%）であった。

学歴は、大学以上の教育を受けた当選者が全体の約80%以上だった。

女性候補は、8人が全員落選し、1人の当選者も出なかった。

#### (4) 無所属候補

今回の基礎自治体長選挙の特徴中のひとつは、無所属候補らが全体232地域中、何と40余か所で当選したり、開票中盤(5日明け方1時半)までリードしたことである。

特に善戦した地域は、地域色が相対的に弱い首都圏より釜山、慶尚南北道と全羅南北道、忠清南北道等与野3党の「地盤」としている地域なのでより一層注目を集めた。

これは各党が「公認＝当選」という公式過信して安易に候補者を公認したことに起因するという分析が支配的である。国民会議の公認候補が全羅南北道で予想に交して無所属候補に敗れた。「無所属1位」は、全羅北道で14地域の中5地域、全羅南道22地域中7地域に達した。

ハンナラ党の強い地域である釜山の場合、全体16地域中5地域で無所属候補が当選した。これは釜山の民主系が深刻な内紛で候補者公認をあきらめたり、有力候補を公認しなかったことに対する有権者の拒否感に起因するものと分析されている。また、無所属候補は慶尚北道23の地域中6地域で、慶尚南道20地域中6地域で、蔚山でも5地域中2地域で当選した。

## 7 広域議会議員選挙

### (1) 候補者

広域議会議員は、政党公認制で、基礎議会議員は、非公認制で立候補することになっている。

基礎議員の場合、政党公認制ではないが、事実上大部分の地域で各政党は、いわゆる「内認」を行って、各選挙区別に党所属候補を立て、公然と支援したと言われている。

広域議員と基礎議員候補者の競争率は、1995年の地方選挙より各々2.7倍と2.6倍からそれぞれ2.5倍と2.2倍と低くなった。競争率の下落要因はいろいろあると考えられるが、主な原因は最近の厳しい経済事情にあるという見方が強かった。広域・基礎議員の場合、無報酬名誉職である上に、選挙で必要な経費と議員職を維持するための経費が

現在の難しい経済事情では、大きな負担になっていると考えられる。特に、地方議員候補の相当の割合が自営業や農・畜・商業などに従事しており、IMF経済は地方議員への志望を大きく萎縮させたと言われている。

政党公認制である広域議員の場合、政党別候補公認の状況は、次表のとおりである。

◆ 政党別立候補数

区 分	計	ハンナラ党	国民会議	自民連	国民新党	無所属
広域議員 (616)	1,571	440	478	268	41	344
基礎議員 (3,490)	7,751					7,751

注) ( ) の内は定数

比例代表 74 は除く

政党別に見ると国民会議が議員定数 616 人に 478 人を公認し一番多く、ハンナラ党 440 人、自民連 268 人、国民新党 41 人、無所属が 344 人を公認した。

広域議員の場合、平均競争率 2.5 倍を上回った地域は、ソウル、釜山、大邱、仁川、光州、大田、蔚山など 7 大市と忠北及び慶南、慶北、済州などの 4 道であった。広域市が道より競争率が高かった。

市道別に見ると次表のとおりである。

◆ 市道別、立候補者及び競争率現況

(単位：人、%)

区分 市道	広 域 議 員			基 礎 議 員		
	議員定数	候補者数	競争率	議員定数	候補者数	競争率
計	616	1,571	2.5	3,490	7,751	2.2
ソウル	94	245	2.6	520	1,290	2.4
釜 山	44	113	2.5	225	407	1.8
大 邱	26	79	3.0	146	245	1.6
仁 川	26	74	2.8	135	314	2.3
光 州	14	44	3.1	81	188	2.3
大 田	14	40	2.8	75	184	2.4
蔚 山	14	49	3.5	59	117	1.9
京 畿	88	208	2.3	466	1,132	2.4
江 原	42	104	2.4	195	446	2.2
忠 北	24	64	2.6	146	309	2.1

忠南	32	78	2.4	206	472	2.2
全北	34	67	1.9	249	568	2.2
全南	50	117	2.3	295	717	2.4
慶北	54	135	2.5	342	660	1.9
慶南	46	116	2.5	309	615	1.9
済州	14	38	2.7	41	87	2.1

注) 広域議員比例代表 74 人は除く

男女別候補者を区分してみると、女性候補の場合、広域議員 5.2%、基礎議員は 1.8% に過ぎなかった。

広域議員が基礎議員に比べ女性候補が多いことは、広域議員の場合、政党公認制という点から政党を背景に出馬する利点のためであると考えられる。しかし、女性の政治参加に対する欲求の増大と努力を勸案すると失望せざるをえない水準だと考えられる。

その外の職業別、年齢別候補者の内訳は次表のとおりである。

#### ◆ 候補者職業別分布

(単位：%)

区分	政治家	公務員	農・畜産業	商業	会社員	その他
広域議員	14.9	17.8	9.7	14.6	4.7	38.3
基礎議員	4.2	18.3	21.1	18.6	4.0	33.8

#### ◆ 候補者年齢分布

(単位：%)

区分	30歳以下	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳以上
広域議員	0.9	21.5	32.2	36.8	8.6
基礎議員	0.5	14.9	36.9	37.7	10.0

#### (2) 当選者

各政党の広域議員当選者数を地域別に区分してみると広域自治団体長選の結果であらわれた「西与東野」の傾向と一致している。

国民会議は、ソウル、仁川、京畿で 208 議席中 76% の 159 議席を占め首都圏の広域団体長と広域議会を完全に掌握した。また、光州、全北、全南、済州で圧勝した。さらに、自民連が大田、忠北、忠南で勝利し、西側地域は与党が勝利した。

反面、ハンナラ党は、釜山、大邱、慶北、慶南と共に江原で過半数以上を確保し、東側地域で勝利した。



地方議員の当選比率が広域と基礎自治団体長と一致し、各地域別に地方自治体の「1党支配化」を招く結果になったと言われている。

◆ 政党別、市道別広域議会議員当選者数

区 分	定数	ハンナラ党	国民会議	自民連	国民新党	無所属
計	616	224	271	82	0	39
ソウル	94	15	78	1	0	0
釜山市	44	43	0	1	0	0
大邱市	26	26	0	0	0	0
仁川市	26	4	20	1	0	1
光州市	14	0	14	0	0	0
大田市	14	0	0	14	0	0
蔚山市	14	9	0	0	0	5
京畿道	88	18	61	9	0	0
江原道	42	21	12	3	0	6
忠清北道	24	0	3	17	0	4
忠清南道	32	0	1	30	0	1
全羅北道	34	0	32	0	0	2
全羅南道	50	0	42	1	0	7
慶尚北道	54	44	0	5	0	5
慶尚南道	46	41	0	0	0	5
済州道	14	3	8	0	0	3

注) 比例代表 74 人を除く

(3) 比例代表当選者の中、女性の比率

広域議員比例代表当選者の中、女性は 36.5%で各政党が約束した 50%に至らなかった。

6月10日、女性政治ネットワークによると広域議員比例代表当選者 74 人中、女性は 27 人で 36.5%にとどまった。政党別では国民会議 12 人、ハンナラ党 13 人、自民連 2 人である。各政党の比例代表当選者の中女性比率は、国民会議 37.5%、ハンナラ党 44.8%、自民連 15.4%などである。全体女性広域議員当選者は、地方区 14 人を含んで 41 人である。

地域別分布は、ソウル 11 人、仁川 4 人、大邱、京畿、江原、全南、慶北各 3 人、光州、忠南、慶南各 2 人、釜山、大田、蔚山、全北、済州各 1 人などである。

基礎議員当選者 56 人の地域別分布は、ソウル 26 人、京畿 8 人、仁川 5 人、光州 4 人、

大邱、全北 3 人、釜山、蔚山 2 人、大田、忠北、慶北各 1 人などである。

広域自治団体長と基礎自治体長に当選した女性は 1 人もいない。

## 8 地方自治の 1 党支配について

“今回の地方選挙の結果、全国 16 市道全部が「1 党支配体制」に入った。16 市道で各々特定政党が広域自治団体長－基礎自治団体長－市道議会議員の過半数以上を独占してしまったためだ”と韓国のマスコミは伝えている。

例えば、国民会議はソウル市、京畿道、光州市、全羅南道、全羅北道、済州道の 6 地域で市道知事を占めたのを初め基礎自治団体長でも過半数以上を占めた。国民会議は、また広域議会の議席も過半数以上を占め、この地域で行政権と立法権を事実上完全に掌握してしまった。

自民連は大田市、忠清南道、忠清北道 3 市道で広域団体長と広域議会、基礎自治団体長の大多数を占め、1 党支配を構築した。仁川市の場合、市長は自民連、区庁長と議会は国民会議が掌握し、共同与党 1 党支配体制が成立したと言われている。

野党のハンナラ党も同じく江原道と嶺南 5 市道全部の地方自治を独占する結果となった。

### ◆ 地方自治 1 党支配状況

※国－国民会議、自－自民連、ハン－ハンナラ党、%は占有率

区分 市道	1998 年第 2 期統一地方選挙			1 党 支配
	市道知事	区庁長・市長・郡守	市道議会	
ソウル	国	国 (76%)	国 (79%)	○
京畿	国	国 (64%)	国 (68%)	○
仁川	自	国 (90%)	国 (80%)	○
江原	ハン	ハン (72%)	ハン (49%)	○
忠北	自	自 (54%)	自 (70%)	○
大田	自	自 (80%)	自 (94%)	○
忠南	自	自 (73%)	自 (88%)	○
全北	国	国 (64%)	国 (89%)	○
光州	国	国 (100%)	国 (94%)	○
全南	国	国 (68%)	国 (81%)	○
大邱	ハン	ハン (87%)	ハン (93%)	○
慶北	ハン	ハン (60%)	ハン (80%)	○
釜山	ハン	ハン (68%)	ハン (93%)	○
蔚山	ハン	ハン (60%)	ハン (52%)	○
慶南	ハン	ハン (70%)	ハン (86%)	○
済州	国	国 (50%)	国 (58%)	○

注) 資料：朝鮮日報 1998 年 6 月 6 日、7 面より

1995年第1期統一地方選挙の時はそうではなかった。当時15市道（蔚山市除く）中、1つの政党が独占した地域は、ソウルと湖南（全北、光州、全南）3市道（国民会議）、大田と忠南（自民連）、釜山（ハンナラ）7地域程度であった。

残り8地域では区庁長－市長－郡守や議会でも政党間、あるいは政党と無所属間にある程度力の均衡が保たれていた。

しかし、今回の選挙結果では、1党支配になったため公共利益に反する決定等が、何らかの統制なしに下される可能性がある等、牽制と均衡という民主主義の原点が事実上失われることになったと言われている。今後、各地域の地方議会が、自治団体長の予算及び行政を牽制できなくなったり、特に団体長と地方議会が、談合し地域住民を締め出して私益を得る可能性などを排除出来ないとマスコミは分析している。

また、中央政治の地方自治に対する影響力が強化されたことから、地方自治が中央党に隷属化する恐れもあると言われている。

#### ◆ 地方自治1党支配状況

※国－国民会議、自－自民連、ハン－ハンナラ党、%は占有率

区分	1995年第1期統一地方選挙			1党支配
	市道知事	区庁長・市長・郡守	市道議会	
ソウル	国	国（92%）	国（91%）	○
京畿	ハン	ハン（41%）国（35%）	国（46%）ハン（41%）	×
仁川	ハン	ハン（50%）国（50%）	国（56%）ハン（40%）	×
江原	自	ハン（50%）無（38%）	ハン（51%）	×
忠北	自	支配政党なし	支配政党なし	×
大田	自	自（80%）	自（100%）	○
忠南	自	自（100%）	自（89%）	○
全北	国	国（99%）	国（94%）	○
光州	国	国（100%）	国（100%）	○
全南	国	国（91%）	国（91%）	○
大邱	無	無（62%）	無（59%）	×
慶北	ハン	無（60%）	ハン（59%）	△
釜山	ハン	ハン（87%）	ハン（90%）	○
蔚山	－	－	－	－
慶南	ハン	無（52%）	ハン（61%）	○
済州	無	ハン（87%）	無（47%）ハン（41%）	×

注) 資料：朝鮮日報98年6月6日、7面より

## 9 今回の選挙について、与・野党が見る勝因－敗因

与野党は、今回の地方選挙の結果に対して相反した評価をした。

国民会議と自民連は、首都圏での圧勝を含め全般的に与党の勝利だと評価した。一方、ハンナラ党は嶺南で圧勝し、江原を占めたことは難しい条件を克服したものと評価した。

与党は、勝利の最も大きな原因として経済を破綻させたハンナラ党が、現政府スタート後、国政の場でことごとく足手まといとなったことに対して国民が厳しい審判をしたためだと分析した。また、与党は、経済危機を克服するためには国力を1か所に結集し、金大中大統領を中心にこれを突破しなければならないという国民的念願が反映されたものだと主張した。

特に有権者らが、選挙期間中「与党に力を与えてくれれば、選挙後政界改編を通じ政局安定を期することができるし、各種改革にも拍車がかかる。」という与党の主張に共感したためだと分析した。

また、国民会議と自民連の協調（連合）も勝利に寄与したと分析した。

ハンナラ党は、全般的に善戦したと評価しながらも首都圏での惨敗に対して悔しさを隠すことができなかつた。ハンナラ党は、首都圏敗北の最も大きな原因として与党の政界改編推進公言に十分に対処できなかつた点を上げている。

与党が経済危機のあらゆる責任をハンナラ党に押し付け、「ハンナラ党はなくなる政党」というイメージを浮上させたことにも対処できなかつたため惨敗を招いたと分析している。また、国民会議高建・ソウル市長候補の兵役忌避疑惑と林昌烈・京畿知事候補の為替危機責任論、崔箕善・仁川市長候補の渡り鳥行為（選挙直前ハンナラ党から自民連に党籍変更）などへの追求が選挙民に受け入れられなかつたことも敗因だと分析している。投票率低下にとまなう影響も大きいというのがハンナラ党の分析だ。政権交替後親野党の指向を見せていた嶺南圏出身者と首都圏生え抜き有権者等の棄権率の高まりもあって、相対的に打撃を受けたと分析されている。

## 10 今回の選挙に対する中央選挙管理委員会の総評

“歴代のどの選挙よりも清潔だった反面、熱気はなかつた。”

今回の統一地方選挙に対する中央選挙管理委員会の評価だ。中央選管委は、その根拠として金品や酒食提供、善心観光（有権者招待旅行等）のような後進国型「買収供応」事例がほとんど消えたという点を上げた。

1995年統一地方選挙の時は、金品及び酒食提供などの事例が336件摘発されたが、今回は196件しか摘発されなかつたと報道した。選挙法違反摘発件数は、1995年の1,240件から1,481件に増えたが、事案の軽重を考えればむしろよくなったというのが選管委側の説明であった。

「誹謗、中傷宣伝」が深刻だったという指摘に対しても選管委は、違う評価をしている。中央選管委は“過去選挙の時も誹謗、中傷宣伝が深刻な水準だったが、注目されなかつた

だけ”とし“今回は金権選挙の態様がほとんどなくなったが、その分相互誹謗と中傷宣伝が相対的に高い関心を集めた結果である”と分析した。しかし、選管委は、地域感情対決が中部圏まで広がる等より一層固定化する様相を見せたと評価した。そして最も注目すべき現象として「新官権選挙」の登場を指摘している。選管委関係者は“全国どの地域でも地方公務員の選挙運動が目立った”とし、“これを効果的に規制する対策を急ぐべきだ”と明らかにした。

また、昨年15代大統領選挙から本格化したメディア選挙が、今回は、逆に後退したのは惜しいことだと指摘した。地域民営放送と有線放送の登場でTV討論会回数は、95年55回から今回は、111回に2倍程増えたが、放映時間帯や視聴率などを考えると実がなかったと分析した。

これと共に、合同演説会や政党演説会等集会は、急激に退潮した。全国的に3,818回開られ合同演説会の平均聴衆数は、445人で1995年の572人に比べて22%程減った。また、729回の合同演説会が、聴衆が集まらなくて取消されたと選管委は発表した。

## おわりに

1998年6月4日の地方選挙は、金大中政府が発足して100日目であり、韓国が国際通貨基金（IMF）の管理体制に取り込まれてから6か月の時点で行われた。

今回の地方選挙は、経済危機という状況の中で行われた選挙であったが、選挙運動をみたところでは、危機意識や危機克服という国家の中心課題は置き去りにされ、失業と所得激減、生活不安に陥った国民の痛みが十分に反映されていなかったと考えられる。

16日間の熱戦を繰り広げながらも、最大懸案の経済危機克服に関する政策と公約はあまり提示されず、「地域主義」に基づく古くからの与野党のヘゲモニー争いの様相を呈し、特に大都市と道の市長・知事選挙では中傷や誹謗なども目立った。

しかしながら、韓国では民選自治の定着に伴いいろいろな変化が起きている。この中で、一番特筆すべきことは、意識の変化であると思われる。多くの自治団体が地域住民や企業の立場で行政を執行しようとする努力も目立った。特に、一般民願行政サービス分野では相当な改善がなされた。経済分野でも新しいアイデアで地域企業と住民の期待にこたえる取り組みが続いており、脆弱な地方財政の拡充のための多様な収益事業開発も積極的に推進された。一方では、地域企業が生産した製品の販路を開拓するため団体長がセールスマンを自認し、かつ国内外の企業の地域誘致に取り組んだことは、民選自治時代の成果と考えられる。

国家的な危機の状況で発足する民選2期目は、1期目とは違って経済的にも、社会的にも大変厳しい条件の内での発足することになった。IMFプログラムの履行に伴う一連の構造改革が進められる中で、沈滞しきった地方経済を再生させることは非常に難しいものがあると思われる。しかし、地方経済を回復させることは新しく発足した民選2期目が担うべき当面の課題であり、地方自治体制の早期定着を図るための大きな課題でもあったと考えられている。

248人の新しい任期の団体長が誕生したが、当選の喜びもつかの間、当選者の前にはいくつもの課題が山積している。中央政府と市民が地方自治体のスリム化を内容とする構造改革を強力に迫っており、経済沈滞による税収の落ち込み等地方財政の危機も一層深刻化している。今日のような危機の時期には強力なリーダーシップが求められており、団体長がどんなビジョンと姿勢で地域社会と地方行政を導いていくかによって地方自治団体間には格段の差がでる可能性があるものと考えられている。

日本の地方財政も非常に厳しい状況にあるが、この時期こそ韓国との地域レベルの交流を一層活性化し、相互に学び合い、相互の経験と創意工夫を共有しながら切磋琢磨する関係を築いていく必要があると考える。

## 資料編

### (1) 有権者数

1995年統一地方選挙	1997年大統領選挙	1998年統一選挙	備考
31,048,566人	32,294,016人	32,537,815人	95年比4.8%増加 97年比0.8%増加

### (2) 不在者投票者数

1995年統一地方選挙	1997年大統領選挙	1998年統一選挙	備考
785,836人	801,130人	809,593人	95年比：23,757人増加 97年比：8,463人増加

### (3) 選挙管理員数

選管委自体員数	100,936人
支援員数	行政機関公務員：280,282人 警察公務員：152,246人 教員(先生)：68,836人 電気通信、医療要員：5,615人
投票管理員	170,533人
開票管理員	21万余人
協同演説会管理員	120,595人
総員数	86万2千余人

### (4) 印刷物

冊子型小型印刷物(A4用紙)	55,582,660枚(1,711ト)
宣伝張り紙(B4用紙)	612,240枚(12.3ト)
選挙公報	広域自治団体長：39,844,250枚(408ト) 基礎自治団体長：48,449,505枚(497ト) 広域議会議員：42,007,020枚(431ト) 基礎議会議員：36,808,817枚(377ト)
投票用紙	121,356,558枚(162ト) -無投票当選地域除く-
合計	343,661,050枚(3,686ト) -10トトラック369台分-
備考	95年度統一選挙では16億1千余枚(8,537ト)

### (5) 選挙公営費用

選挙管理費	選挙費用補填額	総費用
1,128億3,806万5千ウォン	534億5,218万1千ウォン	1,662億9,024万6千ウォン

## CLAIR REPORT 既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発刊日
第 181 号	大韓民国の1998年統一地方選挙	1999/3/10
第 180 号	アメリカにおけるホームルール	1999/3/8
第 179 号	米国地方政府における競争手法の導入－マリランド州モンゴメリ郡の場合	1999/2/15
第 178 号	韓国の「新都市」について～住宅供給を目的とした街づくり	1999/1/14
第 177 号	シンガポールの福祉政策	1998/12/3
第 176 号	イタリアの地方自治	1998/11/20
第 175 号	イングランドのーツセンター	1998/10/23
第 174 号	タウンミーティング－住民自治の原型－	1998/10/23
第 173 号	ドイツ地方財政制度の概要	1998/10/7
第 172 号	米国の公的芸術・文化支援政策	1998/8/10
第 171 号	ハンガリーの地方自治	1998/7/24
第 170 号	フィリピンの地方自治	1998/7/24
第 169 号	ベトナムの地方制度	1998/7/10
第 168 号	韓国の地方予算制度について	1998/7/10
第 167 号	大韓民国の第 15 代大統領選挙について	1998/6/25
第 166 号	オーストラリアにおける高齢者福祉	1998/6/10
第 165 号	シンガポールの産業政策	1998/5/15
第 164 号	フランスにおける地域開発－その制度の変遷と事例－(2)	1998/5/15
第 163 号	フランスにおける地域開発－その制度の変遷と事例－(1)	1998/5/15
第 162 号	オーストラリアにおけるオンブズマン制度と情報公開法について	1998/4/15
第 161 号	自治体による国際協力への支援－欧州の現状－	1998/3/27
第 160 号	タイの行政制度－地方の行政を中心に－	1998/3/5
第 159 号	トロント地域の現状と変革の動き	1998/2/25
第 158 号	欧州連合における廃棄物処理の現状	1998/2/25
第 157 号	インドネシアの地方行政	1998/2/20
第 156 号	韓国における地方自治の情報化	1998/2/20
第 155 号	アメリカの救急制度と航空救急	1998/2/6
第 154 号	ソウル市の交通総合対策	1997/12/10
第 153 号	アメリカにおける自然保護政策	1997/12/5
第 152 号	スポーツ施設と地域政策	1997/11/28
第 151 号	カリフォルニア州サンベニス・カウンティ レイクウッド市（米国地方自治の現場Ⅳ）	1997/11/28

CLAIR REPORT各号のタイトル、目次等の最新情報については、当協会のホームページ  
<http://www.clair.nippon-net.ne.jp>をご覧ください